

19/6/2020

京都議定書などの基礎に

眞鍋さんの研究は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が1990年にまとめた第1次報告書の温暖化予測に使われ、92年の国連気候変動枠組み条約や97年の京都議定書、2015年のパリ協定など、世界の温暖化対策を大きく進める政策につながった。

「温暖化はCO₂などの人為起源の温室効果ガスが大気中に蓄積されたことによって引き起こされたものである」とは99%確実だ」88年、米連邦議会上院の公聴会であった米航空宇宙局（NASA）の研究者ジエームズ・ハンセン氏による「ハンセン証言」だ。この公聴会に眞鍋さんも証人として出席。自身の研究結果から地球温暖化の脅威を訴えた。

これをきっかけに、国際社会の注目が集まつた。世界の科学者が集まり最新の温暖化の科学を評価する「国連気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）も同年に設立された。

IPCCは90年、「人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがあ

る」と指摘する第1次報告書を発表。眞鍋さんも執筆者として参加し、温暖化予測も使われた。

IPCCの報告書が後押しし、「大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的とする」ことを究極の目的とする気候変動枠組み条約が92年に採択され、世界で温暖化対策が始まった。

眞鍋さんの研究が基礎になつた温暖化予測は、各国で複数の研究が進められ、精度が向上。97年の京都議定書、15年のパリ協定など、世界の温暖化対策を大きく進める政策につながった。眞鍋さんの研究で示されたように、温室効果ガスは大気中にたまればたまるほど気温が上がることがわかつている。最新のIPCC第6次報告書では、大気中のCO₂が2倍になる

と、気温は約3度上昇するといわれた。

このことから、パリ協定では危険な温暖化被害を防ぐために、産業革命前からの気温上昇を2度よりも低く、できれば1・5度に抑える目標を掲げた。そのため、日本や欧洲連合、米国などが50年までに温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すと表明している。

国立環境研究所の木本昌秀理事長は「人類が脱炭素社会に向けて大きく進もうとしているのは、眞鍋さんの研究があったから。眞鍋さんが道を付けたスピリットが受け継がれ、IPCCの最新報告書でも日本の研究が大きく貢献できている。眞鍋さんは、人類の将来を変えるほどバイオニアだ」とたたえた。